

# アジア経済法令ニュース No.15-29

添付法令資料 1：モロッコにおける職業ジャーナリストの地位に関する法律第21-94号 1995年2月22日付勅令第1-95-9号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国著作権法（目次）

添付法令資料 3：国庫手数料に関する2006年11月16日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：工業資源の開発に関する2015年6月23日付インドネシア共和国政令No.41（目次）

添付法令資料 5：ベトナム環境保護法（目次）

添付法令資料 6：中国特許行政法律執行弁法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015年7月24日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のアゼルバイジャン共和国による批准に関する件（外務省告示第260号）  
15.07.22 公布／15.09.01 発効
- 2 ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第261号、第262号）  
15.07.22 公布
- 3 カラチ気象観測用レーダー設置計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第263号）  
15.07.22 公布
- 4 カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第264号）  
15.07.23 公布
- 5 コートジボワール共和国における小型武器及び軽兵器拡散規制並びにコミュニティ治安能力強化支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第265号）  
15.07.23 公布
- 6 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第266号）  
15.07.23 公布／15.06.30 発効
- 7 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第267号、第268号）  
15.07.23 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 医療器械分類規則  
(医療器械分類規則)  
15.07.14 発布 国家食品・薬品監督・管理総局令第 15 号／16.01.01 施行
- 2 特別重大生産安全事故調査処理業務手続  
(特別重大生産安全事故調査・処理工作程序)  
15.07.13 発布 国家安全生産監督・管理総局弁公庁 安監総庁統計[201]64 号
- 3 判決又は裁定の執行を拒否する刑事事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈  
(最高人民法院关于审理拒不执行判决、裁定刑事案件适用法律若干问题的解释)  
15.07.20 公布 最高人民法院 法积[2015]16 号／15.07.22 施行
- 4 宅配便業務經營許可管理弁法 (改正)  
(快递业务经营许可管理办法)  
15.06.24 発布 交通運輸部令 2015 年第 15 号／同日施行
- 5 環境保護公衆参与弁法  
(环境保护公众参与办法)  
15.07.13 発布 環境保護部令第 35 号／15.09.01 施行
- 6 国家級区域規画管理暫定施行弁法  
(国家级区域规划管理暂行办法)  
15.07.04 発布 国家發展及び改革委員会 發改地区[2015]1521 号／15.09.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.215-FZ  
公布の日から施行
- 2 宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.216-FZ  
公布の日から施行
- 3 ロシア連邦家族法典第 100 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロ

シア連邦法律 No.240-FZ

- 4 住宅分野における管理効率の発展及び向上の促進並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.225-FZ  
公布の日から施行
- 5 2015 年並びに 2016 年及び 2017 年の計画期間における連邦予算に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.211-FZ  
公布の日から施行
- 6 自由港ウラジオストクに関するロシア連邦法律の採択に関連してロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.214-FZ  
16.01.01 施行
- 7 ロシア連邦予算法典第 241 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.217-FZ  
公布の日から施行
- 8 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.229-FZ  
公布の日から施行
- 9 自由港ウラジオストクに関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.212-FZ  
一部を除き、公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 10 自由港ウラジオストクに関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.213-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
- 11 国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.226-FZ  
公布の日から施行
- 12 国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.227-FZ  
公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 13 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.238-FZ
- 14 ロシア連邦における児童の権利の基本的保証に関するロシア連邦法律第 12 条への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.239-FZ
- 15 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.237-FZ
- 16 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.228-FZ
- 17 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 診断及び治療における新技術及び新手法の適用許可の要件及び手続の細則を定める通知  
保健省の 2015 年 3 月 17 日付第 07/2015/TT-BYT 号通知／15.06.01 施行
- 2 上水及び下水処理に関する政府の 2014 年 8 月 6 日付第 80/2014/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する通知  
建設省の 2015 年 4 月 3 日付第 04/2015/TT-BXD 号通知／15.05.19 施行
- 3 ベトナムにおける外国の組織又は個人のために就労するベトナム労働者の募集及び管理に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める政府の 2014 年 7 月 28 日付第 75/2014/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する通知  
労働・傷病兵・社会省の 2015 年 4 月 24 日付第 16/2015/TT-BLDTBXH 号通知／15.06.06 施行
- 4 優遇輸入関税表の第 27.10 類に属するガソリン及び油の若干の品目に対する品目及び優遇輸入税率を修正・補充する通知  
工商省の 2015 年 4 月 13 日付第 48/2015/TT-BTC 号通知／15.04.14 施行
- 5 アセアン諸国を原産とするタバコ原料の輸入関税の割当を適用しないことを定める通知  
工商省の 2015 年 5 月 12 日付第 07/2015/TT-BCT 号通知／15.01.01 施行
- 6 飛行機の旅客輸送における非返金の前払補償を定める通知  
輸送省の 2015 年 4 月 27 日付第 14/2015/TT-BGTVT 号通知／15.07.01 施行

## 第5 韓国

- 1 雇用保険法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.07.20 公布 雇用労働部公告第 2015-218 号
- 2 勤労福祉基本法一部改正法律（案）立法予告  
15.07.21 公布 雇用労働部公告第 2015-224 号
- 3 ソフトウェア産業振興法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.07.22 公布 未来創造科学部公告第 2015-326 号
- 4 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
15.07.23 公布 金融委員会公告第 2015-180 号
- 5 電気通信事業法一部改正法律（案）立法予告  
15.07.23 公布 未来創造科学部公告第 2015-336 号

## 第6 台湾

- 1 労資争議調停弁法（修正）  
15.07.21 発布 労働部 労働関 3 字第 1040126846 号／一部の規定を除き発布日から施行
- 2 労働者退職基金収支保管及び運用弁法（修正）  
15.07.22 発布 労働部 労働福 4 字第 1040136139 号／発布日から施行

## 第7 香港特別行政区

1 《2015年保険公司(修訂)條例》

(Insurance Companies (Amendment) Ordinance 2015)

財務事務・庫務局局長が官報公告により指定した日から施行 (2015年第12号條例)

2 《電子健康紀錄互通系統條例》

(Electronic Health Record Sharing System Ordinance)

食物・衛生局局長が官報公告により指定した日から施行 (2015年第15号條例)

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 監査に関する 1997年5月1日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015年6月19日付モンゴル国法律

16.01.01 施行

2 監査に関する 2015年6月19日付モンゴル国法律 (新版)

16.01.01 施行

3 会計記帳に関する 2001年12月13日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015年6月19日付モンゴル国法律

16.01.01 施行

4 会計記帳に関する 2015年6月19日付モンゴル国法律

16.01.01 施行

5 首都税に関する 2015年6月19日付モンゴル国法律

15.10.01 施行

- 6 鉱山における安全及び衛生に関する条約への加入に関する 2015 年 7 月 3 日付モンゴル国法律
- 7 付加価値税の免除に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律  
同日施行
- 8 関税の免除に関する 2015 年 7 月 2 日付モンゴル国法律  
同日施行

## 第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国とアメリカ合衆国連邦との間の刑事事件に係る相互的司法共助に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 16 日付 No.331-V ZRK
- 2 植物検疫に関するカザフスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 16 日付 No.330-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 3 所有権保護の強化及び契約上の義務の保護の保障並びにその違反に対する責任の強化問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 17 日付 No.333-V ZRK／公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 4 カスピ海の海洋生物資源の保全及び合理的な利用に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 17 日付 No.332-V ZRK
- 5 カザフスタン共和国政府とトルクメニスタン政府との間の国境代表者（国境コミッサール）の活動に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 20 日付 No.334-V ZRK
- 6 カザフスタン共和国政府とトルクメニスタン政府との間のカザフスタン共和国とトルクメニスタンとの間のカスピ海の海底国境の画定に係る条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 20 日付 No.335-V ZRK
- 7 綿産業の開発問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 7 月 21 日付 No.336-V ZRK／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 国家対外借入に関する契約に係る法的意見書の発行手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 7 月 10 日付 No.187／同月 20 日施行
- 2 農村地における標準プロジェクトに基づく個人住宅の建設の枠組みにおいて調達されたイスラム開発銀行の資金の利用、管理及び返済手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 7 月 10 日付 No.189／同月 20 日施行

- 3 電子デジタル署名鍵の登録センターの活動の今後の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年7月15日付 No.190/同月20日施行
- 4 アルマリク市の飲料水供給システムへの近代的な省エネルギー技術の導入及び現代化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年7月15日付 No.192/同月20日施行
- 5 国有財産の効率的な利用に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015年7月15日付 No.193/同月20日施行
- 6 商業銀行における資産の質の分類化及び資産に係る発生しうる損失のカバーのための準備金の積立て並びにその利用手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2015年6月13日付 No.14/5 同年7月14日法務省登録 No.2696/同年10月20日に施行
- 7 承認されたローカリゼーション・プログラムのプロジェクトが実行されている企業による租税及び関税優遇の適用手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省、対外経済関係、投資及び貿易省、経済省及び税務国家委員会並びに関税国家委員会の決定  
2015年6月23日付財務省 No.54、対外経済関係、投資及び貿易省 No.EG-01/14-3170、経済省 No.96 及び税務国家委員会 No.2015-17 並びに関税国家委員会 No.01-02/8-16 同年7月14日法務省登録 No.2697/同月20日施行
- 8 ウズベキスタン共和国の銀行による現金出納業務の組織化に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定  
2015年7月11日付 No.17/1 同月15日法務省登録 No.1518-3/同月20日施行

## 第16 トルコ

- 1 交通、海事及び通信省の鉄道輸送手段の登記登録規則  
2015年7月16日官報 No.29418/同日施行
- 2 交通、海事及び通信省の鉄道事故及び事件の調査及び審査規則  
2015年7月16日官報 No.29418/同日施行
- 3 危険物の鉄道による輸送に関する交通、海事及び通信省の規則  
2015年7月16日官報 No.29418/一部を除き、2016年1月1日から施行
- 4 有機農業の原則及び適用に係る規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜飼養省の規則  
2015年7月22日官報 No.29422/同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 著作権及び関連する権利に関する 1994 年 2 月 4 日付法律の変更に関する 2015 年 5 月 15 日付法律 No.994  
15.07.17 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 2 家族給付金に関する 2003 年 11 月 28 日付法律の変更に関する 2015 年 5 月 15 日付法律  
15.07.17 公布／16.01.01 施行
- 3 国庫農業用不動産の管理に関する 1991 年 10 月 19 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 6 月 22 日付国会下院議長の公告 No.1014  
15.07.22 公布

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける職業ジャーナリストの地位に関する法律第 21-94 号 1995 年 2 月 22 日付勅令第 1-95-9 号により施行** (目次)
- 2 **韓国著作権法** (目次)
- 3 **国庫手数料に関する 2006 年 11 月 16 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **工業資源の開発に関する 2015 年 6 月 23 日付インドネシア共和国政令 No. 41** (目次)
- 5 **ベトナム環境保護法** (目次)
- 6 **中国特許行政法律執行弁法** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー



瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当



添付法令資料 1 :

モロッコにおける職業ジャーナリストの地位に関する法律第 21-94 号  
1995 年 2 月 22 日付勅令第 1-95-9 号により施行 (目次)

- 第 1 編 職業ジャーナリスト (第 1 条～第 18 条)
  - 第 1 章 定義 (第 1 条～第 4 条)
  - 第 2 章 報道資格証 (第 5 条～第 11 条)
  - 第 3 章 職業ジャーナリストの労働に関する特則 (第 12 条～第 18 条)
- 第 2 編 モロッコにおける職業ジャーナリストの認定 (第 19 条～第 22 条)
- 第 3 編 雑則 (第 23 条)

添付法令資料 2 :

韓国著作権法 (目次)

2013 年 12 月 30 日法律第 12137 号により一部改正 2014 年 7 月 01 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 著作権
  - 第 1 節 著作物 (第 4 条ないし第 7 条)
  - 第 2 節 著作者 (第 8 条ないし第 10 条)
  - 第 3 節 著作人格権 (第 11 条ないし第 15 条)
  - 第 4 節 著作財産権
    - 第 1 款 著作財産権の種類 (第 16 条ないし第 22 条)
    - 第 2 款 著作財産権の制限 (第 23 条ないし第 38 条)
    - 第 3 款 著作財産権の保護期間 (第 39 条ないし第 44 条)
    - 第 4 款 著作財産権の譲渡、行使及び消滅 (第 45 条ないし第 49 条)
  - 第 5 節 著作物利用の法定許諾 (第 50 条ないし第 52 条)
  - 第 6 節 登録及び認証 (第 53 条ないし第 56 条)
  - 第 7 節 排他的発行権 (第 57 条ないし第 62 条)
  - 第 7 節の 2 出版に関する特例 (第 63 条及び第 63 条の 2)
- 第 3 章 著作隣接権
  - 第 1 節 通則 (第 64 条及び第 65 条)
  - 第 2 節 実演者の権利 (第 66 条ないし第 77 条)

第 3 節	レコード製作者の権利（第 78 条ないし第 83 条の 2）
第 4 節	放送事業者の権利（第 84 条ないし第 85 条の 2）
第 5 節	著作隣接権の保護期間（第 86 条）
第 6 節	著作隣接権の制限、譲渡及び行使等（第 87 条ないし第 90 条）
第 4 章	データベース製作者の保護（第 91 条ないし第 98 条）
第 5 章	映像著作物に関する特例（第 99 条ないし第 101 条）
第 5 章の 2	プログラムに関する特例（第 101 条の 2 ないし第 101 条の 7）
第 6 章	オンラインサービス提供者の責任制限（第 102 条ないし第 104 条）
第 6 章の 2	技術的保護措置の無力化禁止等（第 104 条の 2 ないし第 104 条の 8）
第 7 章	著作権委託管理業（第 105 条ないし第 111 条）
第 8 章	韓国著作権委員会（112 条ないし第 122 条）
第 9 章	権利の侵害に対する救済（123 条ないし第 129 条の 5）
第 10 章	補則（第 130 条ないし第 135 条）
第 11 章	罰則（第 136 条ないし第 142 条）
附則	

添付法令資料 3 :

国庫手数料に関する 2006 年 11 月 16 日付ポーランド法律（目次）  
2015 年 6 月 11 日最新の単一テキスト公布

第 1 章	国庫手数料の対象（第 1 条ないし第 4 条）
第 2 章	国庫手数料の納付義務及び国庫手数料からの免除主体（第 5 条ないし第 7 条）
第 3 章	国庫手数料の納付及び還付（第 8 条ないし第 11 条）
第 4 章	税務機関の権限（第 12 条）
第 5 章	現行規定における変更（第 13 条ないし第 18 条。いずれも削除）
第 6 章	経過規定及び終則（第 19 条ないし第 21 条）

添付法令資料 4 :

工業資源の開発に関する 2015 年 6 月 23 日付インドネシア共和国政令 No.41

(目次)

同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 工業労働者の開発及び工業コンサルタントの利用
  - 第 1 節 工業労働者の開発 (第 3 条ないし第 10 条)
  - 第 2 節 国家職業技能適性基準及び職業能力認定
    - 第 1 款 国家職業技能適性基準 (第 11 条及び第 12 条)
    - 第 2 款 職業能力認定 (第 13 条)
  - 第 3 節 工業労働者及び工業コンサルタントの利用 (第 14 条ないし第 18 条)
- 第 3 章 自然資源の利用、利用可能性及び分配の確保並びに輸出の禁止及び制限
  - 第 1 節 自然資源の利用 (第 19 条ないし第 22 条)
  - 第 2 節 自然資源の利用可能性及び分配の確保 (第 23 条ないし第 27 条)
  - 第 3 節 自然資源の輸出の禁止及び制限 (第 28 条ないし第 31 条)
- 第 4 章 工業技術の調達及び利用
  - 第 1 節 ターンキー・プロジェクトを通じた工業技術の調達における技術移転の義務 (第 32 条及び第 33 条)
  - 第 2 節 工業技術の利用に対するリスクの保証 (第 34 条ないし第 39 条)
- 第 5 章 行政処分賦課手続 (第 40 条ないし第 54 条)
- 第 6 章 終則 (第 55 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム環境保護法（目次）

国会の 2014 年 6 月 23 日付法律第 55/2014/QH13 号 / 15.01.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 7 条）
- 第 2 章 環境保護計画、戦略的環境評価、環境影響評価及び環境保護計画
  - 第 1 目 環境保護計画（第 8 条ないし第 12 条）
  - 第 2 目 戦略的環境評価（第 13 条ないし第 17 条）
  - 第 3 目 環境影響評価（第 18 条ないし第 28 条）
  - 第 4 目 環境保護計画（第 29 条ないし第 34 条）
- 第 3 章 天然資源の開拓及び利用における環境保護（第 35 条ないし第 38 条）
- 第 4 章 気候変動への対応（第 39 条ないし第 48 条）
- 第 5 章 海及び島嶼の環境保護（第 49 条ないし第 51 条）
- 第 6 章 水、土壌及び大気環境保護
  - 第 1 目 河水の環境保護（第 52 条ないし第 55 条）
  - 第 2 目 他の水源の環境保護（第 56 条ないし第 58 条）
  - 第 3 目 土壌の環境保護（第 59 条ないし第 61 条）
  - 第 4 目 大気環境保護（第 62 条ないし第 64 条）
- 第 7 章 生産、経営及びサービス活動における環境保護（第 65 条ないし第 79 条）
- 第 8 章 都市及び居住区環境保護（第 80 条ないし第 84 条）
- 第 9 章 廃棄物の管理
  - 第 1 目 廃棄物の管理に関する総則（第 85 条ないし第 89 条）
  - 第 2 目 有害廃棄物の管理（第 90 条ないし第 94 条）
  - 第 3 目 一般固形廃棄物の管理（第 95 条ないし第 98 条）
  - 第 4 目 廃水の管理（第 99 条ないし第 101 条）
  - 第 5 目 塵、排気ガス、騒音、振動、光及び放射線の管理及び検査（第 102 条及び第 103 条）
- 第 10 章 汚染処理並びに環境の回復及び改善
  - 第 1 目 重大な環境汚染をもたらした事業所に対する処理（第 104 条）
  - 第 2 目 汚染地区の環境の処理及び回復（第 105 条ないし第 107 条）
  - 第 3 目 環境事故の防止、対応、克服及び処理（第 108 条ないし第 112 条）
- 第 11 章 環境技術基準及び環境標準（第 113 条ないし第 120 条）
- 第 12 章 環境モニタリング（第 121 条ないし第 127 条）
- 第 13 章 環境通信、環境指標、環境統計及び環境報告
  - 第 1 目 環境通信（第 128 条ないし第 131 条）
  - 第 2 目 環境指標及び環境統計（第 132 条及び第 133 条）
  - 第 3 目 環境報告（第 134 条ないし第 138 条）
- 第 14 章 環境保護に関する国家管理機関の責任（第 139 条ないし第 143 条）

- 第 15 章 環境保護におけるベトナム祖国戦線、政治社会組織、社会職業組織及びコミュニティの責任（第 144 条ないし第 146 条）
- 第 16 章 環境保護に関する財源（第 147 条ないし第 155 条）
- 第 17 章 環境保護に関する国際協力（第 156 条ないし第 158 条）
- 第 18 章 環境に関する調査、検査、違反処理、紛争解決、不服申立て及び提訴（第 159 条ないし第 162 条）
- 第 19 章 環境に関する損害賠償（第 163 条ないし第 167 条）
- 第 20 章 施行条項（第 168 条ないし第 170 条）

添付法令資料 6 :

中国特許行政法律執行弁法（目次）

2010 年 12 月 29 日国家知的財産権局令第 60 号により発布 2011 年 2 月 1 日施行

2015 年 5 月 29 日国家知的財産権局令第 71 号により発布 同年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 总则（第 1 条至第 9 条）
- 第 2 章 专利侵权纠纷的处理（第 10 条至第 21 条）
- 第 3 章 专利纠纷的调解（第 22 条至第 27 条）
- 第 4 章 假冒专利行为的查处（第 28 条至第 36 条）
- 第 5 章 调查取证（第 37 条至第 42 条）
- 第 6 章 法律责任（第 43 条至第 50 条）
- 第 7 章 附则（第 51 条至第 53 条）